

令和 3 年度

# 特別会計補正予算書

水道事業会計補正予算(第2号)

鹿児島県曾於市

水道事業会計補正予算（第2号）

令和3年度曾於市水道事業会計補正予算（第2号）

第 1 条 令和3年度曾於市水道事業会計補正予算(第2号) は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和3年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
	支	出	
第 1 款 水道事業費用	565,407 千 円	52 千 円	565,459 千 円
第 1 項 営業費用	526,602 千 円	52 千 円	526,654 千 円

第 3 条 予算第4条本文括弧中、資本的支出額に対し不足する額361,842千円は過年度分損益勘定留保資金338,774千円、及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,068千円に改め資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
	支	出	
第 1 款 資本的支出	360,742 千 円	1,100 千 円	361,842 千 円
第 1 項 建設改良費	252,648 千 円	1,100 千 円	253,748 千 円

第 4 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
職 員 給 与 費	81,403 千 円	13 千 円	81,416 千 円

令和 3 年 8 月 27 日 提 出

令和 3 年度

# 特別会計補正予算に関する説明書

水道事業会計補正予算(第2号)

鹿児島県曾於市

水道事業会計補正予算（第2号）

令和3年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			565,407	52	565,459	
	1 営業費用		526,602	52	526,654	
		2 配水及び給水費	72,068	39	72,107	
		3 総 係 費	73,181	13	73,194	

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			360,742	1,100	361,842	
	1 建設改良費		252,648	1,100	253,748	
		4 固定資産購入費	8,408	1,100	9,508	

令和3年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:		
当年度純利益		27,294 千円
減価償却費		204,473 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)		23,606 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,662 千円
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)		5,203 千円
長期前受金戻入額		△ 8,273 千円
受取利息及び受取配当金		△ 261 千円
資本費繰入収益		△ 54,043 千円
支払利息		25,350 千円
未収金の減少額(△は増加)		△ 74,541 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 905 千円
小計		149,565 千円
利息及び配当金の受取額		261 千円
利息の支払額		△ 25,350 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		124,476 千円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出		△ 89,077 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		54,043 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 35,034 千円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
建設改良企業債による収入		0 千円
建設改良企業債の償還による支出		△ 108,094 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 108,094 千円
IV 資金増加(減少)額		△ 18,652 千円
V 資金期首残高		1,055,829 千円
VI 資金期末残高		1,037,177 千円

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	13	1,970	38,219	28,181	68,370	12,293	80,663	
補正前	13	1,970	38,219	28,168	68,357	12,293	80,650	
比 較	0	0	0	13	13	0	13	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,867	552	781	1,753	473	0
	補正前	1,867	552	768	1,753	473	0
	比 較	0	0	13	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	補正後	8,917	6,453	0	0	7,385	0
	補正前	8,917	6,453	0	0	7,385	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	11		38,219	27,861	66,080	12,271	78,351	
補正前	11		38,219	27,861	66,080	12,271	78,351	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,867	552	699	1,753	473	0
	補正前	1,867	552	699	1,753	473	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	補正後	8,679	6,453			7,385	0
	補正前	8,679	6,453			7,385	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	( 2 ) 2	1,970	0	320	2,290	22	2,312	
補正前	( 2 ) 2	1,970	0	307	2,277	22	2,299	
比 較	( 0 ) 0	0	0	13	13	0	13	

※( )はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	82	0	238
	補正前	69	0	238
	比 較	13	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	13	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	13	

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 ( 一 )	企 業 職 給 料 表 ( 二 )
令 和 3 年 9 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	289,290	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	325,941	—
	平 均 年 齢 (歳)	41.0	—
令 和 3 年 6 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	282,536	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	317,723	—
	平 均 年 齢 (歳)	40.5	—

② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 (一) (円)	企 業 職 給 料 表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 ( 一 )						企 業 職 給 料 表 ( 二 )					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 3 年 9 月 1 日 現 在	1級	3	27.3	5級	4	36.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	9.1	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	1	9.1	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	9.1				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0
令 和 3 年 6 月 1 日 現 在	1級	3	27.3	5級	3	27.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	9.1	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	1	9.1	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.1				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)	
補 正 後	職 員 数 ( A ) (人)	11	11	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	72.73	72.73	—		
補 正 前	職 員 数 ( A ) (人)	11	11	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	81.82	81.82	—		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	—	4.45	有	
補 正 前	2.225	2.225	—	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	—	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年9月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額:27,000円
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

令和3年度 曾於市水道事業損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	503,400		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	355	505,471	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	176,728		
(2) 配水及び給水費	72,107		
(3) 総係費	73,194		
(4) 減価償却費	204,473		
(5) 資産減耗費	152	526,654	
営業利益			△ 21,183
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	261		
(2) 補助金	12,671		
(3) 資本費繰入収益	54,043		
(4) 長期前受金戻入	8,273		
(5) 引当金戻入	5		
(6) 補償	5		
(7) 雑収	14	75,272	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,350		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,000	26,405	
営業外利益			48,867
経常利益			27,684
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	400	400	△ 390
当年度純利益			27,294
前年度繰越剰余金			97,911
当年度未処分利益剰余金			125,205

令和3年度 曾於市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		38,501		
	ロ. 建 物	223,200			
	減価償却累計額	<u>△ 88,996</u>	134,204		
	ハ. 構 築 物	6,866,396			
	減価償却累計額	<u>△ 3,367,960</u>	3,498,436		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	1,526,865			
	減価償却累計額	<u>△ 1,051,647</u>	475,218		
	ホ. 車 両 運 搬 具	4,019			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	201		
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 18,951</u>	1,979		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,148,539	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資				
	イ. 基 金		0		
	ロ. 出 資		2,800		
	投 資 合 計			2,800	
	固 定 資 産 合 計				4,151,637
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,037,177	
(2)	未 収 金		72,685		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,662</u>	71,023	
(3)	そ の 他 未 収 金			0	
(4)	貯 蔵 品			905	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			665	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,109,770</u>
	資 産 合 計				<u>5,261,407</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債			1,903,909	
(2)	引当金				
	退職給付引当金			56,019	
	固定負債合計			<u>1,960,019</u>	1,959,928
4.	流動負債				
(1)	企業債			112,798	
(2)	未払金			0	
(3)	引当金				
	イ賞与引当金		4,355		
	ロ法定福利費引当金		848	5,203	
(4)	その他流動負債			<u>600</u>	
	流動負債合計			<u>118,601</u>	118,601
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金			8,273	
(2)	収益化累計額			<u>△ 33,021</u>	
	繰延収益合計				<u>△ 24,748</u>
	負債合計				<u>2,053,781</u>
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6.	資本金				2,677,170
7.	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	イ. 減債積立金		82,900		
	ロ. 建設改良積立金		322,351		
	ハ. 当年度未処分利益剰余金		<u>125,205</u>		
	利益剰余金合計			<u>530,456</u>	
	剰余金合計				<u>530,456</u>
	資本合計				<u>3,207,626</u>
	負債資本合計				<u><u>5,261,407</u></u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

##### ウ. 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ. 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## 2. 貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、100,835千円である。

## 3. その他の注記

### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として7,986,500円を支出するため、賞与引当金5,325,000円を取り崩した。

### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当への支給に伴う法定福利費として1,626,472円を支出するため、法定福利費引当金1,086,000円を取り崩した。

令和3年度 曾於市水道事業會計補正予算資料

收 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用				565,407	52	565,459		
	1 営業費用			526,602	52	526,654		
		2 配水及び給水費			72,068	39	72,107	
			保 險 料		454	29	483	
			公 課 費		28	10	38	
		3 総 係 費			73,181	13	73,194	
	報 酬			2,299	13	2,312		
合 計				565,407	52	565,459		

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資本的支出				360,742	1,100	361,842		
	1 建設改良費			252,648	1,100	253,748		
		4 固定資産購入費			8,408	1,100	9,508	
			車両及び運搬具購入費		2,300	1,100	3,400	
合 計				360,742	1,100	361,842		